

株主通信

第71期

2021年3月1日～2022年2月28日



博多湾内を航行中のクイーンビートル号。トリマラン（三胴船）の形状が特徴。

TOPICS | ① 会社創立日の12月3日が、「魚群探知機の日」に登録されました

当社は、魚群探知機を世界で初めて実用化し、販売を開始したのが創立とともにあることから、会社創立日（1948年12月3日）を「魚群探知機の日」とし、日本記念日協会に認定を申請、正式に登録されました。魚群探知機は、それまで経験と勘に依存していた漁業を科学的見地に基づくものへと変革し、戦後当時のたんぱく質事情を救った技術として、「戦後日本のイノベーション100選」にも選ばれるなど、歴史的価値のある発明です。今後、「魚群探知機の日」がマリン業界発展のための一つのアイテムとして、活用してもらえることを期待しています。



世界で初めて実用化された魚群探知機（同型機）



記念日登録証

先行き不透明な状況の中でも、 次の成長に向けた取り組みを推進します。



代表取締役
社長執行役員 兼 CEO
古野 幸男

欧州での商船市場や北米のプレジャーボート向け市場の需要が増加しました。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、全体として景気持ち直しの動きが継続しました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体など部材の供給不足による景気への影響が懸念されています。米国で景気が回復し、欧州でも景気が拡大したものの、ウクライナ情勢などが景気減速の懸念となっています。中国の景気回復ペースは減速。わが国も経済活動の正常化が進みましたが、新たな新型コロナウイルス変異株の流行や資源価格の高騰等、先行きは不透明な状況です。こうした経済環境の中、当社グループの主力市場である船用事業では、商船向け市場で新造船の受注が回復基調となり、欧州での換装需要が大幅に回復しました。また、漁業向け市場でも需要が順調に増加しています。プレジャーボート向け市場も、北米を中心に需要の拡大傾向が続きました。

売上高はわずかに増収となる一方、 大幅な減益となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高はわずかに増収となる一方で、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも大幅な減益となりました。売上高については、船用事業が増収となった一方、産業用事業及び無線LAN・ハンディターミナル事業は減収となりました。利益については、船用事業が大幅な増益となった一方で、産業用事業は減益となり、無線LAN・ハンディターミナル事業は大幅な減益となりました。

収益性のさらなる改善に向けて、体質改善・体力強化を引き続き実行し、新規事業育成や先端技術領域を含む研究開発など、次なる成長に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

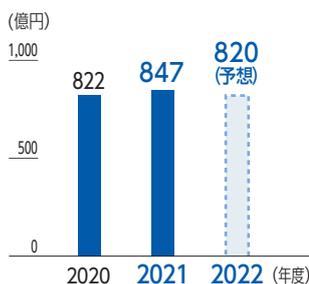
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年5月

連結業績ハイライト (第71期)

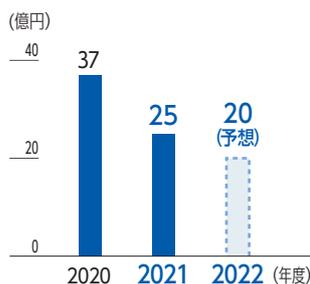
売上高

847 億円
前年比 **3.1%増** ▲



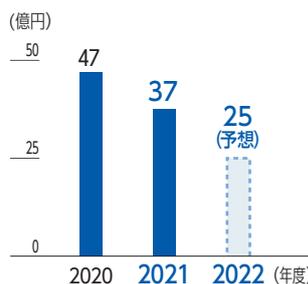
営業利益

25 億円
前年比 **32.3%減** ▼



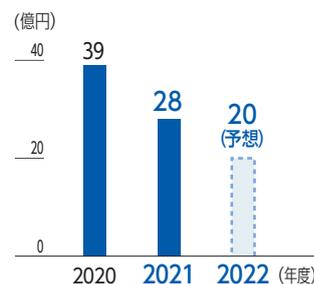
経常利益

37 億円
前年比 **22.2%減** ▼



親会社株主に帰属する 当期純利益

28 億円
前年比 **28.7%減** ▼



配当について

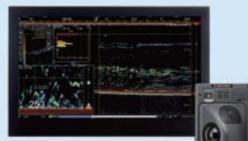
当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。これにより、中間配当金の1株当たり20円と合わせ、年間配当金は1株当たり40円となります。

船用事業

売上高
705億円
セグメント利益
27億円

主な製品

- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器

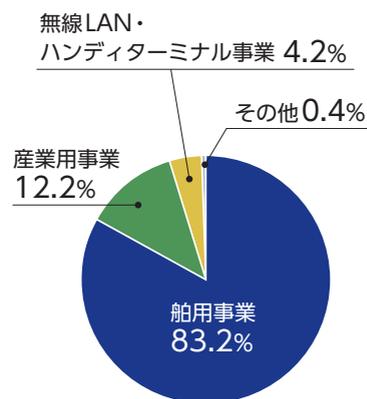


低周波グラフ魚探 FCV-38

■北米でプレジャーボート向け機器の販売が引き続き拡大し、欧州では商船向け機器の販売が引き続き好調でした。

■日本では、農林水産省の経営継続補助金の対象となる案件が引き続き売上に貢献しました。

事業別売上高構成比



産業用事業

売上高
103億円
セグメント損失
0.2億円

主な製品

- 医療機器
- GPS 機器
- ETC 車載器

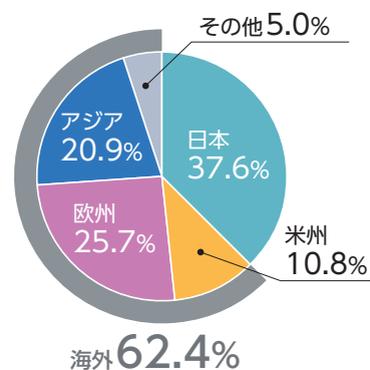


デュアルバンドGNSS受信チップ eRideOPUS 9 ePV9000B

■PNT事業のETC車載器の販売が好調に推移し、GNSSタイミング製品の販売も増加した一方、OEM受託製品の販売が減少したため、減収となりました。

■ヘルスケア事業の国内での骨密度測定器の販売と東南アジアでの生化学分析装置及び専用試薬の販売が増加したため、増収となりました。

地域別売上高構成比



無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高
35億円
セグメント利益
4億円

主な製品

- 無線LAN 機器
- 無線ハンディターミナル



Wi-Fi6 対応ミドルレンジ無線LANアクセスポイント ACERA 1310

■無線LANアクセスポイントにおけるGIGAスクール構想向け特需の剥落により、大幅な減収となりました。

詳細な財務情報はフルノ企業情報サイトをご覧ください。

<https://www.furuno.co.jp/>
>IR・投資家情報

TOPICS | 2021年度NMEA最優秀商品、最多7部門受賞

NMEA最優秀商品賞とは、その年に発売された船用電子機器の中からNMEA（米国海洋電子機器協会）メンバーの投票で選ばれる賞です。2021年度では当社関連商品がレーダー、魚群探知機、商船機器など全18部門中7部門と最多受賞しました。当社は1971年度の初受賞以来、51年連続で表彰されています。この受賞は米国のプレジャーボート業界で高い評価を得ていることの証として、大変な栄誉と受け止めるとともに、これからもマリナーの多様なニーズに応じた事業展開と商品・サービスの提供を通じて船用電子機器ユーザーの期待と信頼に応えてまいります。



受賞した商品

特集

英知を結集!

新しい研究開発棟 「SOUTH WING」を開設しました

サウス・ウイング

兵庫県西宮市にある本社の南側に、当社の英知を結集する新しい研究開発棟「SOUTH WING」が完成し、2021年12月1日より運用を開始しました。この新しい研究開発棟では、イノベーションを誘発させることを目的に、これまで分散していた技術研究所と主力である船用事業の開発部門を集約。コミュニケーションを促進するオープンでフラットなレイアウトやエンジニアが没頭できるソロワークスペースなど、創発と共創を支える環境を整備しました。

「SOUTH WING」という場から、様々な分野の社外研究機関やパートナー企業との共同研究、連携、オープンイノベーションを今後、ますます積極的に展開していきます。そして、英知を融合して「社会課題の解決に貢献できる企業」としてさらに高みを目指し、企業価値を持続的かつ発展的に高めていきます。

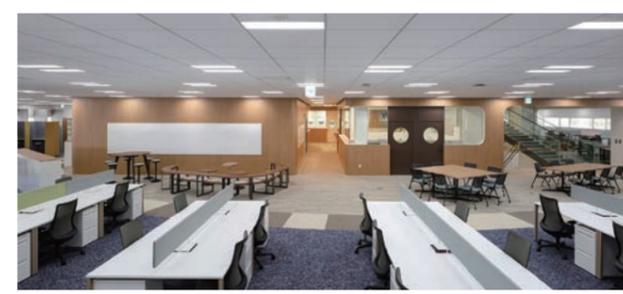
「SOUTH WING」での研究開発の目指す方向性

「SOUTH WING」からイノベーションを引き起こし、主力の船用事業を含めた既存事業はもとより、船舶の自律運行やスマート漁業といったサステナブルな将来研究、気象防災や養殖支援、建設分野をはじめとする新規領域の事業化に向けた取り組みを一層、推進していきます。新分野へのチャレンジと新たな顧客価値・ソリューションの提供が、「SOUTH WING」での研究開発の目指す方向です。

クリエイティビティを引き出す環境

研究開発において最も重視したいことは、クリエイティビティです。優秀なエンジニアたちがいつでも活発に議論し、より優れたアイデアや新たな発想を生み出し、イノベーションを引き起こす環境を整備しました。

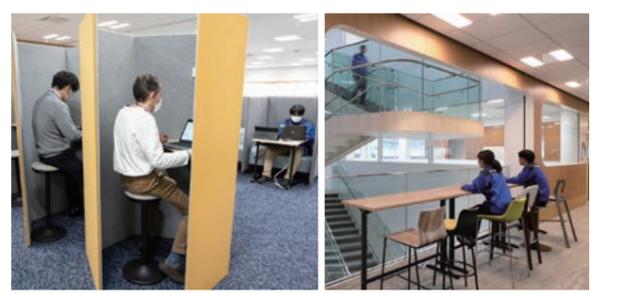
■ 視界の開けたオープンなワークスペース
全体が見渡せる、仕切りのないワンフロア。部署を超えた業務連携がしやすく、業務効率や開発力をアップさせます。



■ 用途に合わせたミーティングスペース
オープンエリアにあるミーティングスペース、ガラス張りの窓の会議室など、様々なタイプのミーティングスペースが、自由なディスカッションをサポートします。



■ 思考に集中できるソロワークスペース
思考に没頭できるソロワークスペースを整備。個人のパフォーマンスを最大限に発揮させます。



■ 外部からの英知とともに共創を誘発するロビー
1階ロビーには、外部エンジニアの方々とのコミュニケーションの場として最適なオープンスペースを用意。プロジェクトが設置され、セミナーなどの開催も可能です。



魅力的な新製品を生み出す研究開発環境

新製品の試験や既存製品の評価を「SOUTH WING」内で正確かつスムーズに実施できるよう、各種設備を完備しています。

1 すぐに実験・評価できる、水深6mの実験水槽

当社には様々な実験水槽がありますが、SOUTH WINGも水深6mの水槽を備えており、ソナーや魚群探知機の研究開発に使われています。



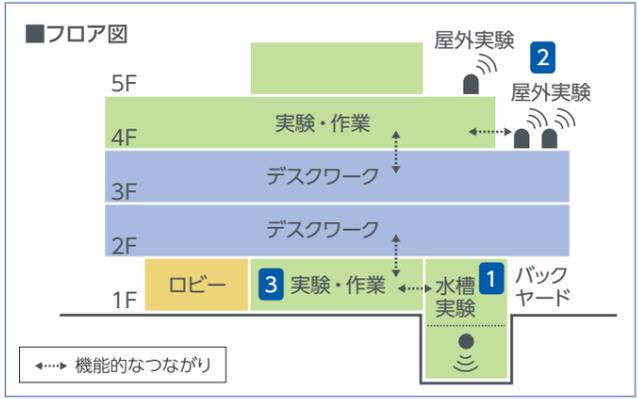
3 新製品開発の効率化を支援する機能別に整理された実験室

従来、複数の建物・フロアに分散していた実験装置や加工機を集約し、機能別に実験室を設けたことにより、効率よく実験や評価が行えるようになりました。



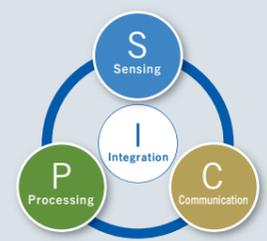
2 オフィスからフラットに行き来できる屋外実験スペース

4階、5階には屋外実験のための十分なスペースを確保。屋内からのアクセスが容易で、オフィスと実験スペースが機能的につながります。

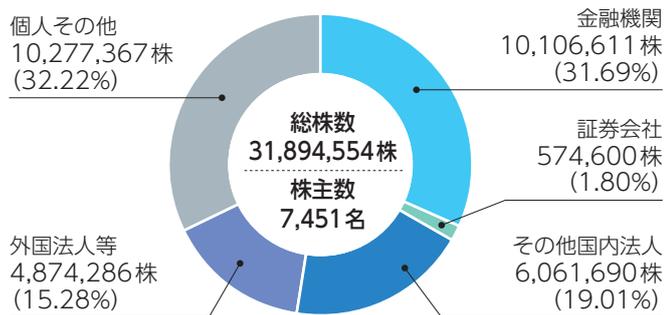


「SOUTH WING」、「その先」へ

当社は、「海中や船の周囲の状況」「地殻変動」「人々の健康状態」など、「見えないものを見る」を事業テーマに研究開発に取り組んでいます。「SOUTH WING」が目指すのは、「見えないものを見る」から、さらに「その先へ」。コア技術の進化と新技術の融合により、さらなる未来を創造し、新たな価値が創出される「創発・共創のオープンスペース」「英知を結集した新研究開発拠点」にご期待ください。



■ 株式の状況 (2022年2月28日現在)



※個人その他には、自己株式353,911株(1.11%)を含んでおります。

■ 大株主の状況 (2022年2月28日現在)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---|-------------|-------------|
| 古野興産株式会社 | 4,186 | 13.27 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,054 | 9.68 |
| 古野電気取引先持株会 | 1,054 | 3.34 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,026 | 3.25 |
| 第一生命保険株式会社 | 1,000 | 3.17 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 992 | 3.15 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 | 942 | 2.99 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) | 815 | 2.59 |
| NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED | 563 | 1.79 |
| エコ興産有限公司 | 560 | 1.78 |

※持株比率は、自己株式353,911株を控除して計算しております。

■ 会社概要 (2022年2月28日現在)

| | |
|-------|--------------------------|
| 社名 | 古野電気株式会社 |
| 設立年月日 | 1951年(昭和26年)5月23日 |
| 本社所在地 | 〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 |
| 資本金 | 7,534百万円 |
| 主な事業 | 船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売 |
| 従業員数 | 3,065名(連結) 1,765名(個別) |

株主様 WEBアンケートのお願い

ご回答いただいた
100株以上保有の株主様に
「FURUNOカレンダー
2023」をプレゼント!

当社では、本アンケートを株主様の動向を知るとともに、株主様の声を聞き、ご要望にお応えしていくための重要なコミュニケーションのひとつと考えています。お手数ですが、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

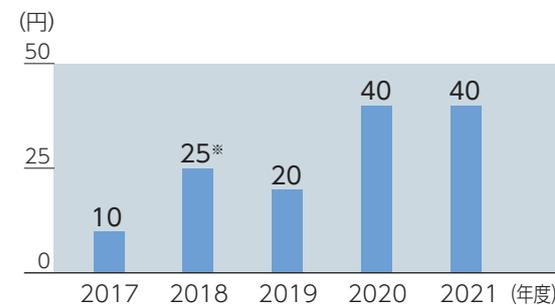
回答期限: 2022年6月30日(木)まで

<https://www.furuno.co.jp/ir/stock/en2022.html>

※カレンダーは、2022年12月上旬に発送させていただきます。



■ 配当金の推移



※2018年度の配当金25円のうち、5円は創立70周年記念配当金です。

株主メモ

| | |
|--|--------------------------------|
| 事業年度 | 毎年3月1日から翌年2月末日まで |
| 定時株主総会 | 毎年5月開催 |
| 基準日 | |
| 定時株主総会 | 毎年2月末日 |
| 期末配当金 | 毎年2月末日 |
| 中間配当金 | 毎年8月31日 |
| その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。 | |
| 公告の方法 | 電子公告 (http://www.furuno.co.jp) |
| ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 | |
| 単元株式数 | 100株 |
| 上場金融商品取引所 | 株式会社東京証券取引所 プライム市場 |

| | |
|----------------------|---|
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先(お問い合わせ先) | 〒168-8507 東京都杉並区泉和二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324 (ご利用時間: 土・日・休日を除く9:00 ~ 17:00) |
| お取扱窓口 | お取引の証券会社 (特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店) |
| 特別口座管理機関お取扱店 | みずほ信託銀行 |
| 未払配当金のお支払 | みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 |

